

合併及び分社化に伴う事業場の安全衛生管理の実態に関する調査研究報告書概要

1 分社化された事業場に対する調査結果概要 (n=182)

(1) 調査対象

平成4年1月以降に設立された従業員30人以上の企業から回答のあった503件のうち、36.2%(182事業場)が分割により設立された企業であり、これを分析したもの。

(2) 調査項目

① 業種

電気機械器具製造業が19.2%(35)、一般機械器具製造業が16.5%(30)、化学工業及び金属製品製造業が8.8%(16)

② 規模

10-49人が28.0%(51)、50-299人が63.2%(115)

③ 業務内容 (複数回答)

ものの製造・加工・組立が76.9%(140)が、特定の製品に関する設計・製造・販売までの一連の事業が17.6%(32)、梱包・運搬が6.6%(12)

④ 分割形態

事業場全体が別会社化されたものが46.2%(84)、事業場の特定の部門が分割され別会社化されたものが47.3%(86)

⑤ 作業者の主な働き場所等

・ 作業者の主な働き場所

作業者の主な働き場所は、自事業場の作業場が89.0%(162)、親会社の作業場で作業を担当が6.0%(11)。

・ 作業指示

作業指示は自社の管理監督者が指示しているが88.5%(161)、自社の管理監督者だったり、親会社の管理監督者だったりするが4.9%(9)。

⑥ 安全衛生管理体制等

・ 職場巡視

自社で独自に行っているが74.2%(135)、親会社と一緒に実施しているが9.9%(18)。

・ 安全衛生教育の実施方法

自社で独自に行っているが79.7%(145)、社外の教育に参加しているが42.3%(77)、親会社の教育に参加しているが32.4%(59) (複数回答)

・ 安全衛生教育の実施方法と分割形態との関係

事業場全体が別会社化された場合、安全衛生教育の実施方法は自社で独自に行っているが86.9%(73)、社外の教育に参加しているが45.2%(38)、親会社の教育に参加しているが16.7%(14)

⑦ 機械設備の管理者

機械設備の管理者は自社が89.0%(162)、所有者は自社が53.8%(98)

⑧ 親会社の支援

安全衛生管理の推進への親会社の支援について、親会社からほとんど支援を受けていないが40.1%(73)、必要とする支援を受けているが35.7%(65)、親会社が安全衛生管理について全面的に関わっているが17.0%(31)。

2 分社化を行った事業場に対する調査結果概要 (n=65)

(1) 調査対象

平成3年12月依然に設立された従業員300人以上の企業に所属する事業場から回答のあった414件のうち、15.7%(65事業場)に自事業場内で分割があり、これを分析したもの。

(2) 調査項目

① 業種

電気機械器具製造業が21.1%(14)、化学工業が12.7%(8)

② 分社化により設立された事業場の規模

1-9人が3.1%(2)、10-49人が26.2%(17)、50-299人が49.2%(32)、300-999人が13.8%(9)

③ 分社化の業務内容

ものの製造・加工・組立が53.8%(35)、機械の点検・保守が20.0%(13)、工事等及び特定の製品に関する設計・製造・販売までの一連の事業が16.9%(11) (複数回答)

④ 作業者の主な働き場所等

・ 作業者の主な働き場所

作業者の主な働き場所は、分割により設立した企業の事業場が58.5%(38)、親会社の作業場で作業を担当が32.3%(21)。

・ 作業指示

作業指示は、分社化により設立した企業の管理監督者が指示しているが81.5%(53)、分社化により設立した企業が親会社の管理監督者から指示があるが10.8%(7)。

⑤ 安全衛生管理等

・ 職場巡視

分社化により設立した企業で独自に行っているが36.9%(24)、親会社と一緒に実施しているが33.8%(22)。

・ 安全衛生教育

分社化により設立した企業で独自に行っているが76.9%(50)、親会社の教育に参加しているが67.7%(44)、社外の教育に参加しているが32.3%(21) (複数回答)

⑥ 機械設備の管理者

機械設備の管理者は分割により設立した企業が72.3%(47)、所有者は自社が41.5%(27)

⑦ 親会社の支援

安全管理の推進への親会社からの支援について、必要とする事項について支援を受けているが44.6%(29)、親会社が安全衛生管理について全面的に係わっているが38.5%(25)、親会社からほとんど支援を受けていないが9.2%(6)